



内閣府（防災担当）

火山防災に係る調査企画委員会（第5回） 議事要旨

1. 日時

令和2年8月25日（火）10:00～12:00

2. 出席者

森田座長、青山、伊藤、大野、関谷、西出、西村、前野、矢崎、荒竹、鎌田、三上、青木各委員、井上（内閣府科技）、藤村（地理院）、新村（海保）、中川（情通研）、松本（防災科研）、石井（土研）他

3. 議題

- (1) 最近の火山防災対策の取組状況について
- (2) 令和元年度に検討した「ハザード予測（影響範囲）」に資する施策・研究の方向性のとりまとめに向けた意見交換
- (3) 火山防災対策関係の令和3年度概算要求について（非公開）

4. 議事要旨

- 関係機関及び事務局（内閣府）から、最近の火山防災対策の取組状況について説明し、情報共有を図った。
- 事務局（内閣府）から、「ハザード予測（影響範囲）」に資する施策・研究の方向性（報告案）について説明し、とりまとめに向けた意見交換を行った。
- 関係機関及び事務局（内閣府）から、令和3年度概算要求内容について説明し、今後の取組の方向性について意見交換を行った。
- 各委員より頂いた主なご意見は下記のとおり。

<最近の火山防災対策の取組状況について>

- 内閣府ホームページ上に開設した火山防災ポータルサイトは、一元的にいろいろな火山の防災の情報が分かるもので有用であり、内容の充実に努めてほしい。
- 火山のハザードは多様であるため、リアルタイムハザードマップの実運用においては、ハザードの種類を明示し、他のハザードの存在も意識することが重要。
- 気象庁が火山防災協議会事務局と連携して進めている各機関の防災対応の時系列の整理においては、噴火警戒レベルは必ずしもタイムリーに発表できるわけではないことに留意して進めてほしい。

<令和元年度に検討した「ハザード予測(影響範囲)」に資する施策・研究の方向性のとりまとめに向けた意見交換>

- 現場での切迫状況によっては、精度の粗い情報からでも早急に影響範囲を推定する必要がある場合や、そうでない場合もあるため、様々なケースを想定しながら考えることが重要。
- 火口位置によっては防災対応に対する切迫性は均一ではないのではないかと。予め影響範囲を複数パターン作成しておくプレアナリス型リアルタイムハザードマップでは、このような点も考慮して、ある程度は準備がなされているのではと感じた。
- 火山学としては正確な予測が重要だと思うが、避難や防災対策としては、行政側は安全サイドで避難を決定すると思うので、避難を縮小する場合だと、迅速性はそこまで求められないのではないかと。
- 避難は住民に相当不便を強いることから、避難を縮小するときも適切な時期に速やかに縮小することも重要であり、時間と精度のトレードオフの中で考えていくことが重要。その際、技術的な観点とともに、防災対応の観点からも併せて考えることが重要。
- 火山活動が長期化して火山の地形が変化する場合等には、これまでの想定が利用できないため、影響範囲を予測するためのリアルタイムハザードマップは重要なツールとなることから、地形データの共有の仕組みの構築は重要である。まずはより短時間でシミュレーションを実現できる方向の技術開発をしながら、より精度を上げる方向についても取り組むことが必要。
- 土石流、火砕流、溶岩流等の現象によって緊急性の度合いが異なることも考慮することが重要。

以上